

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 日本ピグメント株式会社

**【英訳名】** Nippon Pigment Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅羽 幸夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 今井 信一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 今井 信一

**【縦覧に供する場所】** 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	33,594,766	23,178,594	9,943,467	8,931,262	38,117,740
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	598,926	292,375	115,352	404,249	135,905
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	281,203	54,645	64,941	247,785	378,808
純資産額 (千円)			9,518,810	8,449,559	8,240,714
総資産額 (千円)			25,495,199	23,674,202	20,566,127
1株当たり純資産額 (円)			570.64	505.35	494.33
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	17.88	3.47	4.13	15.76	24.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.2	33.6	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,845	984,480			630,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,302	140,308			529,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,887	208,249			90,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,627,975	2,610,904	1,554,860
従業員数 (名)			948	925	931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第73期第3四半期連結会計期間及び第73期は四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	925
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、当該臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	248〔73〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書で記載してあります。  
2 臨時従業員数が当第3四半期会計期間において増加しているのは、主として雇用形態の変更によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂コンパウンド	6,844,127	12.2
樹脂用着色剤	1,576,106	32.1
加工カラー	548,825	18.8
ピグメントカラー	24,932	44.1
合計	8,993,992	7.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂コンパウンド	6,624,884	6.1	2,159,000	16.0

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当第3四半期連結会計期間は72.5%であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂コンパウンド	6,796,392	14.9
樹脂用着色剤	1,565,114	28.0
加工カラー	544,997	21.2
ピグメントカラー	24,758	45.8
合計	8,931,262	10.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	1,702,031	17.1	1,925,590	21.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展やアジアを中心とした海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産が増加を続けているほか、個人消費も、経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しており、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら、企業収益はなお低水準で設備投資は低迷が続いており、失業率が過去最高水準となるなど雇用・所得面も厳しい状況が続いている等、国内需要の自律的回復力は依然として弱い状況です。

当業界におきましても、競争激化や原材料価格の上昇基調等、引き続き事業環境は厳しいものの、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の増加傾向、加えて、エコカー減税・グリーン家電のエコポイント制度など経済対策の効果等から主要ユーザーである自動車・家電メーカーを中心に受注の回復基調が続いております。

このようななか当社グループは、需要減少に対処すべく、人件費、労務費の圧縮、諸経費の削減、生産子会社の一時稼働停止による生産ラインの集約、生産体制の見直し等により収益改善に取り組んでまいりました。また、国内外の受注は自動車、家電向けを中心に回復傾向にあり、特に夏以降は当初の予想を上回る状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は8,931百万円(前年同四半期比10.2%減)、経常利益は404百万円(前年同四半期経常損失115百万円)、四半期純利益は247百万円(前年同四半期純損失64百万円)となりました。

### (樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、主要ユーザーの在庫調整の進展、経済対策効果、アジア向けを中心とした海外需要の増加等から足元の受注は当初の予想を上回るペースで回復しております。しかしながら、顧客のコスト抑制姿勢の厳しさや、受注ロットサイズの縮小に伴う生産効率の低下等、収益面では厳しい環境が続いております。このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,796百万円と前年同四半期比14.9%の減少となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門におきましても、主に経済対策効果により主要ユーザーの自動車・家電分野で需要が回復してきており、売上高は当初予想を上回る状況となっております。このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,565百万円と前年同四半期比28.0%の増加となりました。

(加工カラー部門)

当部門につきましても、自動車関連の一部に回復の動きがみられたものの、住宅関連は低調が続くなど建材関係向けを中心に引き続き厳しい事業環境となっております。このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は544百万円と前年同四半期比21.2%の減少となりました。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

国内では、政府による経済政策等の効果もあり、当社グループの主要ユーザーである自動車、家電向けを中心に、受注は引き続き全体的に回復傾向にあります。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,692百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は265百万円(前年同四半期営業損失229百万円)となりました。

アジア地区

東南アジア地区は、自動車、O A、家電関連向けを中心に受注が堅調に推移したことから、売上、収益とも順調に回復しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,239百万円(前年同四半期比28.3%減)、営業利益は170百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ219百万円増加し、2,610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結会計期間と比べ613百万円増加し、571百万円となりました。これは、仕入債務が増加し、税金等調整前四半期純利益が406百万円で、前年同四半期連結会計期間と比べて530百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の収入は6百万円となりました。前年同四半期連結会計期間は161百万円の減少でした。これは、定期預金の払戻しによる収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は341百万円となりました。前年同四半期連結会計期間は336百万円の増加でした。これは、主に金融機関からの借入の減少によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は49百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、生産面では生産プロセスや生産体制を見直すことによりコスト競争力においても優位性の確立を目指し、また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とした地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って財務体質の強化を図ります。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,674百万円と前期末の20,566百万円に比べ3,108百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は12,483百万円と前期末の9,182百万円に比べ3,301百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が1,027百万円、受取手形及び売掛金が2,168百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は11,190百万円と前期末の11,383百万円に比べ193百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が減価償却等により439百万円減少し、投資有価証券が株価の上昇により296百万円の増加したことなどによるものです。

負債合計は15,224百万円と前期末の12,325百万円に比べ2,899百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,670百万円と前期末の8,551百万円に比べ2,118百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が2,310百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は4,554百万円と前期末の3,773百万円に比べ780百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が769百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は8,449百万円と前期末の8,240百万円に比べ208百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が167百万円増加したことなどによるものです。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,633,000	15,633	同上
単元未満株式	普通株式 85,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,633	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれております。

2 なお、第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は40,337株(うち単元未満株式337株)であり、全て普通株式であります。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	40,000		40,000	0.25
計		40,000		40,000	0.25

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	159	154	170	178	178	172	170	168	178
最低(円)	142	144	149	152	159	156	155	140	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,199,604	2,172,560
受取手形及び売掛金	2 6,298,880	4,130,370
製品	1,439,046	1,299,685
原材料及び貯蔵品	1,140,456	1,050,874
その他	419,953	539,124
貸倒引当金	14,276	10,258
流動資産合計	12,483,663	9,182,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,519,812	3,695,103
土地	3,491,650	3,494,070
その他(純額)	1,450,375	1,711,743
有形固定資産合計	1 8,461,838	1 8,900,916
無形固定資産	58,676	56,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,079	1,863,474
その他	580,635	633,125
貸倒引当金	70,690	70,230
投資その他の資産合計	2,670,024	2,426,368
固定資産合計	11,190,538	11,383,770
資産合計	23,674,202	20,566,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,543,540	3,233,258
短期借入金	3,877,027	4,286,643
未払法人税等	147,147	28,856
賞与引当金	136,725	238,580
その他	2 965,734	764,387
流動負債合計	10,670,175	8,551,726
固定負債		
社債	167,200	252,320
長期借入金	3,719,577	2,950,404
繰延税金負債	519,635	378,391
退職給付引当金	30,530	-
役員退職慰労引当金	117,522	192,570
固定負債合計	4,554,466	3,773,686
負債合計	15,224,642	12,325,412

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,680	1,047,700
利益剰余金	6,242,333	6,250,571
自己株式	13,009	12,670
株主資本合計	8,758,163	8,766,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,848	87,830
為替換算調整勘定	1,069,551	1,083,251
評価・換算差額等合計	814,703	995,420
少数株主持分	506,099	469,374
純資産合計	8,449,559	8,240,714
負債純資産合計	23,674,202	20,566,127

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,594,766	23,178,594
売上原価	30,758,850	20,962,829
売上総利益	2,835,916	2,215,764
販売費及び一般管理費		
人件費	864,628	903,165
賞与引当金繰入額	126,738	35,247
貸倒引当金繰入額	-	4,478
退職給付費用	36,000	63,660
役員退職慰労引当金繰入額	18,804	19,104
その他	1,170,123	798,034
販売費及び一般管理費合計	2,216,294	1,823,690
営業利益	619,621	392,073
営業外収益		
受取利息	6,242	4,811
受取配当金	46,508	40,361
持分法による投資利益	24,491	-
スクラップ売却代金	32,609	-
その他	47,602	56,957
営業外収益合計	157,453	102,130
営業外費用		
支払利息	116,105	117,582
持分法による投資損失	-	9,595
その他	62,042	74,650
営業外費用合計	178,148	201,828
経常利益	598,926	292,375
特別利益		
固定資産売却益	5,137	-
貸倒引当金戻入額	5,359	-
その他	2,198	-
特別利益合計	12,694	-
特別損失		
固定資産除売却損	20,910	6,071
投資有価証券評価損	62,418	-
関係会社株式売却損	34,110	0
特別損失合計	117,439	6,071
税金等調整前四半期純利益	494,181	286,303
法人税、住民税及び事業税	298,575	130,100
法人税等調整額	94,217	59,504
法人税等合計	204,357	189,604
少数株主利益	8,620	42,053
四半期純利益	281,203	54,645

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,943,467	8,931,262
売上原価	9,329,163	7,901,576
売上総利益	614,304	1,029,686
販売費及び一般管理費		
人件費	284,926	340,079
賞与引当金繰入額	40,107	35,247
退職給付費用	14,040	23,460
役員退職慰労引当金繰入額	6,288	4,368
その他	350,466	190,031
販売費及び一般管理費合計	695,827	593,186
営業利益又は営業損失( )	81,523	436,499
営業外収益		
受取利息	1,871	1,751
受取配当金	16,403	16,411
持分法による投資利益	-	5,661
スクラップ売却代金	8,302	-
その他	825	13,104
営業外収益合計	27,404	36,929
営業外費用		
支払利息	35,668	40,563
持分法による投資損失	12,001	-
工場休止関連費用	-	16,784
その他	13,563	11,831
営業外費用合計	61,233	69,180
経常利益又は経常損失( )	115,352	404,249
特別利益		
固定資産売却益	91	-
貸倒引当金戻入額	1,604	6,185
その他	2,198	-
特別利益合計	3,710	6,185
特別損失		
固定資産除売却損	7,543	4,208
投資有価証券評価損	5,437	-
特別損失合計	12,980	4,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	124,623	406,226
法人税、住民税及び事業税	23,622	48,572
法人税等調整額	35,205	107,760
法人税等合計	58,828	156,333
少数株主利益又は少数株主損失( )	853	2,107
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,941	247,785

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	494,181	286,303
減価償却費	762,345	618,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,359	4,478
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,319	114,306
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,804	75,047
賞与引当金の増減額(は減少)	123,622	101,854
受取利息及び受取配当金	52,750	45,172
支払利息	116,105	117,582
関係会社株式売却損益(は益)	34,110	0
投資有価証券評価損益(は益)	62,418	-
持分法による投資損益(は益)	24,491	9,595
有形固定資産除売却損益(は益)	15,773	6,071
売上債権の増減額(は増加)	816,861	2,159,333
たな卸資産の増減額(は増加)	459,602	220,801
仕入債務の増減額(は減少)	689,003	2,302,534
未払消費税等の増減額(は減少)	17,809	50,971
その他	515,059	200,672
小計	1,406,428	1,108,676
利息及び配当金の受取額	52,750	45,172
利息の支払額	114,992	126,280
法人税等の支払額	411,341	43,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,845	984,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	487,100	448,100
定期預金の払戻による収入	509,100	477,100
投資有価証券の取得による支出	7,080	7,175
関係会社株式の売却による収入	54,751	0
有形固定資産の取得による支出	460,629	194,679
有形固定資産の売却による収入	8,393	874
無形固定資産の取得による支出	16,783	4,860
無形固定資産の売却による収入	-	688
貸付けによる支出	2,650	400
貸付金の回収による収入	12,291	6,638
その他	20,595	29,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,302	140,308

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,017,679	3,072,410
短期借入金の返済による支出	2,323,946	3,743,657
長期借入れによる収入	550,000	2,275,000
長期借入金の返済による支出	1,406,062	1,247,160
社債の償還による支出	-	85,120
自己株式の取得による支出	1,249	374
自己株式の売却による収入	669	35
配当金の支払額	172,979	62,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,887	208,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,972	3,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,682	1,056,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292	1,554,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,975	2,610,904

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「スクラップ売却代金」(当第3四半期連結累計期間10,817千円)は、営業外収益の合計の20/100以下であるため、当第3四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「スクラップ売却代金」(当第3四半期連結会計期間3,576千円)は、営業外収益の合計の20/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,189,342千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 68,366千円 支払手形及び買掛金 40,271千円 流動負債その他 16,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,623,248千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">2,239,675千円</span> 計 <span style="float: right;">2,239,675千円</span> 預入期間が3か月超の定期預金 <span style="float: right;">611,700 "</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,627,975千円</span>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">3,199,604千円</span> 計 <span style="float: right;">3,199,604千円</span> 預入期間が3か月超の定期預金 <span style="float: right;">588,700 "</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">2,610,904千円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,337

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,883	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,821,554	3,121,912	9,943,467		9,943,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,408		19,408	(19,408)	
計	6,840,963	3,121,912	9,962,876	(19,408)	9,943,467
営業利益又は営業損失( )	229,996	148,472	81,523		81,523

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ..... シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,692,088	2,239,174	8,931,262		8,931,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,814		28,814	(28,814)	
計	6,720,902	2,239,174	8,960,077	(28,814)	8,931,262
営業利益	265,556	170,943	436,499		436,499

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ..... シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,074,067	10,520,699	33,594,766		33,594,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,342		89,342	(89,342)	
計	23,163,409	10,520,699	33,684,109	(89,342)	33,594,766
営業利益	127,342	492,279	619,621		619,621

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ..... シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が84,872千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,191,986	5,986,607	23,178,594		23,178,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,255		75,255	(75,255)	
計	17,267,242	5,986,607	23,253,850	(75,255)	23,178,594
営業利益	155,198	236,875	392,073		392,073

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ..... シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	3,121,912	3,121,912
連結売上高(千円)		9,943,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	31.4

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,239,232	2,239,232
連結売上高(千円)		8,931,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	25.1

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	10,521,300	10,521,300
連結売上高(千円)		33,594,766
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	31.3

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	5,989,044	5,989,044
連結売上高(千円)		23,178,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

- (注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア ..... シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,221,560	1,646,873	425,312
(2) その他	4,575	3,951	624
	1,226,136	1,650,825	424,688

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
505.35円	494.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,449,559	8,240,714
普通株式に係る純資産額(千円)	7,943,460	7,771,339
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	506,099	469,374
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	40	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	15,718	15,720

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.88円	1株当たり四半期純利益金額 3.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	281,203	54,645
普通株式に係る四半期純利益(千円)	281,203	54,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,723	15,719

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.13円	1株当たり四半期純利益金額	15.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,941	247,785
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,941	247,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,721	15,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。